

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社栄電子 上場取引所 東
 コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 染谷 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 津田 百子 (TEL) 03-6385-7240
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,903	0.5	119	△15.4	135	△9.2	104	△21.7
27年3月期	4,878	11.1	141	24.4	148	△15.7	134	-

(注) 包括利益 28年3月期 65百万円(△64.9%) 27年3月期 186百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.66	-	4.2	2.8	2.4
27年3月期	26.40	-	5.7	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 7百万円 27年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,750	2,498	52.6	491.63
27年3月期	4,949	2,458	49.7	483.75

(参考) 自己資本 28年3月期 2,498百万円 27年3月期 2,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	150	86	△190	769
27年3月期	56	△0	△66	724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	25	22.7	1.0
28年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	25	24.2	1.0
29年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		16.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,769	9.1	85	25.3	83	10.7	55	1.9	10.93
通期	5,801	18.3	230	92.8	222	64.8	153	45.8	30.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	5,090,000株	27年3月期	5,090,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,591株	27年3月期	8,591株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,081,409株	27年3月期	5,081,609株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,202	△0.9	71	△26.9	82	△25.7	71	△36.4
27年3月期	4,242	11.5	97	52.5	111	△10.8	111	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	13.98		-					
27年3月期	21.98		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	4,200		2,194		52.2		431.88	
27年3月期	4,452		2,185		49.1		430.18	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,194百万円 27年3月期 2,185百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,366	8.3	60	31.8	43	26.5	8.62	
通期	5,000	19.0	172	108.6	125	76.9	24.73	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な後発事象)	23
7. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、堅実な成長が続いた米国経済に支えられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、第2四半期後半から、中国経済の減速や世界的な株式市場の低迷、原油価格の大幅下落など、先行き不透明感が強まりました。一方、わが国経済は、個人消費は横ばいながらも、雇用環境や企業収益に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、高機能スマートフォンや車載関連向け需要は堅調に推移したものの、パソコンや普及価格帯のスマートフォン関連の需要は中国市場の成熟化や新興国市場の減速により成長が鈍化し、全体として受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、電子商取引を中心とするネットビジネスと情報ネットワークを活用したサービスの提供を主要な柱とする新しいビジネスモデルの構築と人材の育成・強化を図る経営改革を実現するため、経営・組織体制の整備を行い、営業力の強化・新商材の開拓に取り組んで参りました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,903百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益119百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益135百万円（前年同期比9.2%減）、当期純利益104百万円（前年同期比21.7%減）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を行っておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や地政学リスクの継続、株価低迷や原油価格の下落による不安定な為替動向など先行きの不透明感に残るものの、全体としては緩やかな回復傾向が続くものと見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、平成29年3月期の当社グループの業績につきましては、売上高5,801百万円、当期純利益153百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,750百万円で、前連結会計年度末より199百万円減少いたしました。

流動資産は2,527百万円と前連結会計年度末より42百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少99百万円、電子記録債権の増加54百万円等であります。

固定資産は2,222百万円で、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少130百万円、設備等の減価償却費であります。

流動負債は1,972百万円で、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少29百万円、短期借入金の減少100百万円等であります。

固定負債は279百万円で、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少60百万円等であります。

純資産は2,498百万円と前連結会計年度末より40百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加79百万円、その他有価証券評価差額金の減少37百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、769百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の収入（前連結会計年度は56百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益135百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の収入（前連結会計年度は0百万円の支出）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入374百万円及び投資有価証券の取得による支出292百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、190百万円の支出（前連結会計年度は66百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出100百万円及び長期借入金の返済による支出60百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	44.7	40.6	48.1	49.7	52.6
時価ベースの自己資本比率	13.2	13.4	19.4	24.3	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	—	—	18.7	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	—	—	5.0	15.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要事項のひとつと認識し、業績並びに財務体質の向上、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、長期的安定的に株主の皆様へ利益還元するには、企業体質を強化しながら拡大成長することが第一であり、先端的新規電子部品等の商材発掘による事業領域の拡大や変化する環境に適応した組織構築等、事業基盤の再投資のための内部留保も重要であると考えております。

当期の期末配当につきましては、当連結会計年度における業績内容及び財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円を実施する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務諸表及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(半導体業界の需要動向による影響について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需給動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向の如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新市場・新規顧客の開拓、新製品の取扱い増加、既存顧客との取引深耕へと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

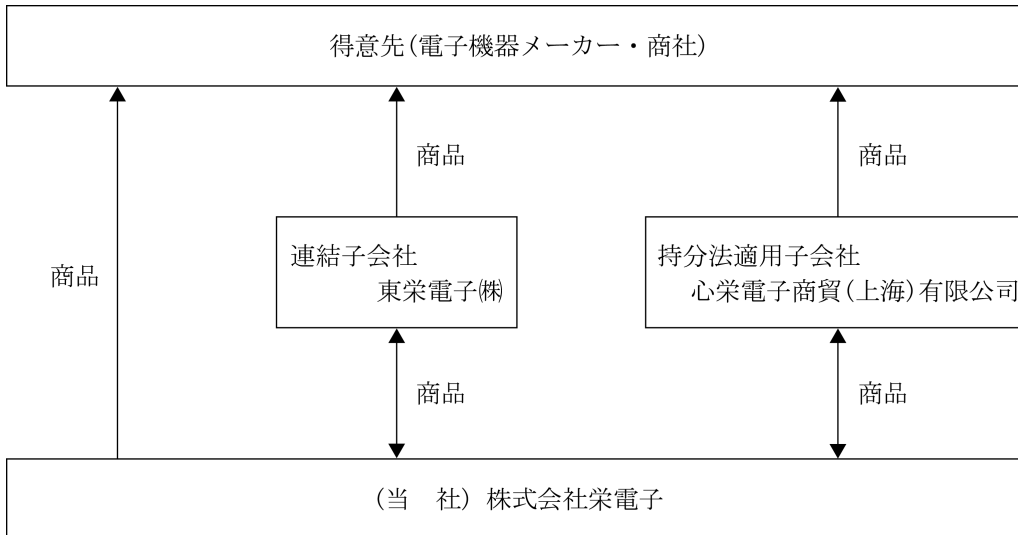
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成されており、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っております。なお、事業区分としては、単一のセグメントであります。

連結子会社である東栄電子株式会社は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な事業内容としております。

持分法を適用している非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な事業内容としております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるために努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

さらにこれを実現させるため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基礎となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益の基盤強化こそが、企業としての持続的成長、発展の基礎であるという認識のもと、目標とする経営指標といたしまして売上高経常利益率の向上を掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。

当社は、長い歴史の中で独占的に販売できた部品を取り扱うことで業績を伸ばすことができましたが、近年ユーザーの技術革新や競合他社との競争が激しくなり、従来採用してまいりましたビジネスモデルがこれらの変化に対応できていない状況にあると認識しております。

最盛期の半分以下の水準で低迷する業績の早期回復には、電子商取引を中心としたネットビジネスと情報ネットワークの活用を柱とした新しいビジネスモデルの構築と、環境の変化に迅速に対応できる組織体制の確立と人材の育成・強化が必須であると考えております。

これらの実現のため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては既存顧客の深耕による部品一括受注及びアッセンブリー事業の拡大、購買面においては直接取引メーカーの拡大、在庫品目や発注方法の見直しによる適切な在庫運営等、両部門が連携して将来の発展に繋がる体質改善・強化に取り組み、「お客の役に立て」の徹底を基本としたあらゆるサービスの提供に努めてまいります。

また、採用活動及び社内教育体制の整備・強化による有能な人材の確保とその育成、人材の適正配置による人的

生産性の向上を図ってまいります。

さらに、内部統制システムの充実や企業の信頼性向上に取組み、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備しつつ、災害へのリスク管理、ガバナンスを強化し、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,344	769,213
受取手形及び売掛金	1,471,478	1,372,155
電子記録債権	-	54,316
商品	350,232	310,697
繰延税金資産	19,496	15,814
その他	8,225	8,515
貸倒引当金	△3,176	△2,884
流動資産合計	2,570,601	2,527,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,271,778	1,271,778
減価償却累計額	△682,411	△706,520
建物及び構築物(純額)	589,367	565,257
工具、器具及び備品	78,267	78,579
減価償却累計額	△73,199	△74,578
工具、器具及び備品(純額)	5,068	4,001
土地	1,170,924	1,170,924
リース資産	8,692	8,692
減価償却累計額	△2,926	△4,611
リース資産(純額)	5,766	4,080
有形固定資産合計	1,771,125	1,744,263
無形固定資産		
借地権	28,906	28,203
リース資産	7,076	4,261
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	43,075	39,557
投資その他の資産		
投資有価証券	528,364	397,725
その他	68,704	74,181
貸倒引当金	△32,196	△33,485
投資その他の資産合計	564,872	438,421
固定資産合計	2,379,073	2,222,242
資産合計	4,949,674	4,750,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,134,597	1,104,855
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
役員賞与引当金	-	2,175
リース債務	4,515	3,173
未払法人税等	24,688	17,872
賞与引当金	22,932	25,204
その他	85,070	58,894
流動負債合計	2,131,803	1,972,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	205,000	145,000
長期未払金	8,316	8,153
リース債務	8,465	5,292
繰延税金負債	116,204	98,067
退職給付に係る負債	21,588	23,038
長期預り保証金	170	170
固定負債合計	359,745	279,722
負債合計	2,491,548	2,251,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,458,601	1,538,190
自己株式	△3,828	△3,828
株主資本合計	2,327,272	2,406,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,437	88,491
為替換算調整勘定	4,415	2,819
その他の包括利益累計額合計	130,853	91,311
純資産合計	2,458,126	2,498,173
負債純資産合計	4,949,674	4,750,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,878,888	4,903,004
売上原価	4,023,754	4,058,466
売上総利益	855,133	844,538
販売費及び一般管理費	714,055	725,231
営業利益	141,077	119,306
営業外収益		
受取利息	77	7
受取配当金	9,803	10,886
不動産賃貸料	1,976	1,976
仕入割引	4,106	2,149
為替差益	3,468	-
持分法による投資利益	-	7,209
会員権預託金返還益	-	3,100
有価証券売却益	-	10,105
その他	2,242	3,201
営業外収益合計	21,674	38,637
営業外費用		
支払利息	11,338	10,069
不動産賃貸費用	1,499	1,727
借地権償却費	-	2,702
持分法による投資損失	988	-
投資有価証券売却損	-	6,183
その他	148	2,195
営業外費用合計	13,975	22,879
経常利益	148,776	135,064
税金等調整前当期純利益	148,776	135,064
法人税、住民税及び事業税	33,337	31,887
法人税等調整額	△18,724	△1,819
法人税等合計	14,612	30,068
当期純利益	134,164	104,996
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	134,164	104,996

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	134,164	104,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,645	△37,946
持分法適用会社に対する持分相当額	1,447	△1,595
その他の包括利益合計	52,092	△39,541
包括利益	186,257	65,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,257	65,454
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,324,437	△3,723	2,193,213
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			134,164		134,164
自己株式の取得				△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	134,164	△105	134,059
当期末残高	500,000	372,500	1,458,601	△3,828	2,327,272

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	75,792	2,967	78,760	2,271,974
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				134,164
自己株式の取得				△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,645	1,447	52,092	52,092
当期変動額合計	50,645	1,447	52,092	186,152
当期末残高	126,437	4,415	130,853	2,458,126

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,458,601	△3,828	2,327,272
当期変動額					
剰余金の配当			△25,407		△25,407
親会社株主に帰属する当期純利益			104,996		104,996
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	79,589	—	79,589
当期末残高	500,000	372,500	1,538,190	△3,828	2,406,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126,437	4,415	130,853	2,458,126
当期変動額				
剰余金の配当				△25,407
親会社株主に帰属する当期純利益				104,996
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,946	△1,595	△39,541	△39,541
当期変動額合計	△37,946	△1,595	△39,541	40,047
当期末残高	88,491	2,819	91,311	2,498,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,776	135,064
減価償却費	46,079	29,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,707	995
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	225	1,450
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,922
長期未払金の増減額 (△は減少)	△18,232	△163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	2,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,497	2,272
受取利息及び受取配当金	△9,880	△10,894
支払利息	11,338	10,069
為替差損益 (△は益)	△6,640	1,759
持分法による投資損益 (△は益)	988	△7,209
借地権償却額	-	2,702
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,214	43,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,433	39,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,208	△29,741
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,930	△8,942
会員権預託金返還益	-	△3,100
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	972	△106
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,082	△17,533
その他	466	33
小計	81,458	188,153
利息及び配当金の受取額	9,880	10,894
利息の支払額	△11,323	△9,959
法人税等の支払額	△23,130	△38,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,885	150,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△312
無形固定資産の取得による支出	-	△2,000
投資有価証券の売却による収入	-	374,600
投資有価証券の償還による収入	-	1,631
投資有価証券の取得による支出	△599	△292,742
差入保証金の回収による収入	110	532
会員権の売却による収入	-	1,200
会員権預託金の返還による収入	-	3,550
その他	△484	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974	86,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△6,146	△4,515
配当金の支払額	-	△25,407
その他	△417	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,564	△190,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,640	△1,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,011	44,868
現金及び現金同等物の期首残高	728,356	724,344
現金及び現金同等物の期末残高	724,344	769,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

東栄電子株式会社

(2) 非連結子会社の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

(2) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～50年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度における負担分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。但し、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象

変動金利借入金、外貨建予定取引及び外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引をしております。また、為替相場の変動によるリスクを軽減することを目的に為替予約を実需の範囲で行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価は、四半期毎に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。但し、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	483円75銭	491円63銭
1株当たり当期純利益金額	26円40銭	20円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	134,164	104,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	134,164	104,996
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,609	5,081,409

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,458,126	2,498,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,458,126	2,498,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,081,409	5,081,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,243	506,038
受取手形	510,957	454,534
売掛金	783,034	750,492
電子記録債権	-	54,316
商品	316,008	275,243
前払費用	5,536	5,390
繰延税金資産	17,327	11,618
その他	2,279	2,666
貸倒引当金	△2,942	△2,894
流動資産合計	2,227,444	2,057,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	588,575	564,600
構築物	791	656
工具、器具及び備品	4,983	3,930
土地	1,170,924	1,170,924
リース資産	5,766	4,080
有形固定資産合計	1,771,040	1,744,192
無形固定資産		
借地権	28,906	28,203
リース資産	7,076	4,261
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	42,406	38,889
投資その他の資産		
投資有価証券	378,672	328,894
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	10,272	10,272
破産更生債権等	16,035	17,339
会員権	5,153	3,500
差入保証金	4,232	4,155
その他	230	110
貸倒引当金	△16,035	△17,339
投資その他の資産合計	411,911	360,282
固定資産合計	2,225,358	2,143,364
資産合計	4,452,803	4,200,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	558,782	503,528
買掛金	374,611	386,679
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	4,515	3,173
未払金	28,698	8,571
未払費用	20,032	19,391
未払法人税等	18,527	4,670
未払消費税等	18,374	15,101
預り金	4,995	4,431
賞与引当金	18,996	21,425
その他	200	373
流動負債合計	1,907,734	1,727,347
固定負債		
長期借入金	205,000	145,000
長期未払金	8,316	8,153
リース債務	8,465	5,292
繰延税金負債	116,204	98,067
退職給付引当金	20,998	22,183
その他	170	170
固定負債合計	359,155	278,867
負債合計	2,266,890	2,006,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	153,593	153,906
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	165,221	210,534
利益剰余金合計	1,190,595	1,236,220
自己株式	△3,828	△3,828
株主資本合計	2,059,266	2,104,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,646	89,664
評価・換算差額等合計	126,646	89,664
純資産合計	2,185,912	2,194,555
負債純資産合計	4,452,803	4,200,770

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,242,098	4,202,529
売上原価	3,516,243	3,498,038
売上総利益	725,854	704,490
販売費及び一般管理費	628,034	633,017
営業利益	97,819	71,473
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,852	10,893
仕入割引	4,106	2,149
不動産賃貸料	11,426	11,426
会員権預託金返還益	-	3,100
為替差益	3,468	-
その他	1,792	3,341
営業外収益合計	29,645	30,910
営業外費用		
支払利息	11,338	10,069
不動産賃貸費用	4,552	4,620
借地権償却費	-	2,702
為替差損	-	1,985
その他	148	210
営業外費用合計	16,039	19,588
経常利益	111,425	82,795
税引前当期純利益	111,425	82,795
法人税、住民税及び事業税	17,907	11,485
法人税等調整額	△18,199	277
法人税等合計	△292	11,763
当期純利益	111,718	71,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	149,486	800,000	57,610	1,078,876
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純利益							111,718	111,718
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					7,625		△7,625	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,518		3,518	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,106	—	107,611	111,718
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	153,593	800,000	165,221	1,190,595

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,723	1,947,653	75,858	75,858	2,023,511
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		111,718			111,718
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△105	△105			△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,788	50,788	50,788
当期変動額合計	△105	111,613	50,788	50,788	162,401
当期末残高	△3,828	2,059,266	126,646	126,646	2,185,912

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	153,593	800,000	165,221	1,190,595
当期変動額								
剰余金の配当							△25,407	△25,407
当期純利益							71,031	71,031
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					3,920		△3,920	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,607		3,607	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	312	—	45,312	45,624
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	153,906	800,000	210,534	1,236,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,828	2,059,266	126,646	126,646	2,185,912
当期変動額					
剰余金の配当		△25,407			△25,407
当期純利益		71,031			71,031
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△36,981	△36,981	△36,981
当期変動額合計	—	45,624	△36,981	△36,981	8,643
当期末残高	△3,828	2,104,891	89,664	89,664	2,194,555

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません、

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の取締役の変動(平成28年6月29日予定)

①新任取締役候補

取締役	東 澤 雅 樹	(現 執行役員総務部長)
取締役(社外取締役)	石 川 雅 也	(現 新創監査法人 公認会計士)

②退任予定取締役

取締役	大 橋 守 夫
-----	---------